

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：西米良村

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	41	50	50	0	0	91
経営耕地面積	25	25	7	18	0	50
遊休農地面積	5.9	3.2	3.2	0	0	9.1
農地台帳面積	53.1	54.8	54.8	0	0	107.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	139
自給的農家数	50
販売農家数	89
主業農家数	16
準主業農家数	19
副業的農家数	54

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	101
女性	43
40代以下	7

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	91ha	14.44ha	15.86%
課 題	高齢化の進行に伴い遊休農地、耕作放棄地が増えている。地域の認定農業者や新規就農者等を中心に、担い手の確保・育成を図り、農地の集積・集約化を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
15.1ha	14.44ha	0ha	95.63%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への農地の利用集積を推進するため、農地中間管理事業を活用していく。
活動実績	本村においては、7.6haのゆず団地のうち5.9haについて農地集積円滑化事業により権利設定し、3戸の新規就農者が経営している状況にあるが農業振興地域への編入手続きが完了したことにより、農地中間管理事業に移行し、担い手への農地集積を進める。また、残りの農地についても新たな担い手への農地集積を積極的に進めることとしている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引き続き、関係機関と連携して、新規就農者等の担い手の確保が必要である。
活動に対する評価	農地中間管理事業制度の更なる周知徹底が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.8ha	0.16ha
課 題	山間地で農地が狭く一般的な農作物では、農業経営が厳しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・柚子の放棄園等を活用した取り組みの推進。 ・西米良村で推進している定住対策と併せて耕作放棄地等の再生を推進する。
活動実績	なし。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引き続き、関係機関と連携して、新規就農を促進していく必要がある。
活動に対する評価	就農に至るまで活動を継続していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	100.1ha	9.1ha	9.09%
課 題	村内には、狭い農地が多く点在しており、農業者の高齢化や担い手不足により、遊休農地が増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	7人		8月～9月	9月～10月	
		調査方法	・村内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回を実施。 ・各地区に農業委員を配置して調査。 ・遊休化している農地に対して、非農地判断や意向調査等を行う。また、未回答者への訪問等を行う。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～10月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人		8月～12月	10月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 47筆		調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 1.84ha		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の増加により目標達成が出来なかったため、引き続き解消活動を推進する必要がある。
活動に対する評価	農地利用状況調査結果に基づき、遊休農地所有者等への指導、担い手へのマッチングを推進する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	91ha	0ha
課 題	現在、違反転用は確認されていないが、違反転用の早期発見、未然防止が重要であり、監視活動を徹底していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的な農地パトロール・通報に対する即時対応をする。
活動実績	各担当地区の農業委員が村内の農地パトロールを行った。
活動に対する評価	今後も継続的な監視活動(農地パトロール)が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員で申請地の状況を確認し、申請者本人に面会し事実確認をしている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法許可基準にすべての項目毎について全員で審議し許可・不許可を決定している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページにより議事録の公表をしている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員で申請地の状況を確認している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	農地法許可基準にすべての項目毎について全員で審議し許可・不許可を決定している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページにより議事録の公表をしている。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2件	公表時期 平成30年4月
		情報の提供方法:村のホームページ	
	是正措置	更新の必要があるが、案件が少ないため他の市町村の情報を参考にする。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:議事録。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	107.9ha
		データ更新:随時	
		公表:全国農地ナビにおいて公表	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している